



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月28日

上場会社名 株式会社エヌエフホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6864 URL https://www.nfhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 高橋 常夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経營業務本部長 (氏名) 吉沢 直樹 (TEL) 045-545-8101
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,535	△5.0	307	15.4	366	29.7	235	24.7
2021年3月期第2四半期	4,774	△22.8	266	△53.7	282	△51.0	189	△51.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 362百万円(38.5%) 2021年3月期第2四半期 261百万円(△28.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	33.61	—
2021年3月期第2四半期	28.03	28.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	18,376	12,914	63.4
2021年3月期	18,826	12,801	61.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 11,642百万円 2021年3月期 11,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期(予想)			—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	7.0	950	34.8	1,040	40.9	600	35.1	85.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	7,070,000株	2021年3月期	7,070,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	51,161株	2021年3月期	51,032株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	7,018,896株	2021年3月期2Q	6,746,686株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言がほぼ全ての期間に渡って継続されるなど、依然として厳しい状況で推移しました。このような状況下で、欧米や中国の景気回復を受け、輸出を中心とした企業収益や設備投資などの景気回復の動きが見られるものの、個人消費は依然低調であり、加えて、半導体をはじめとした電子部品などの供給制約による景気回復への影響が懸念され、世界経済活動の先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの事業環境は、コロナ禍の中、研究開発用機器や生産設備用装置などが順調に推移したものの、家庭用製品などが営業活動の制約や個人消費の低迷の影響を受け、当社の想定以上に低調に推移しました。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、足元の事業である計測制御デバイス、電源パワー制御、環境エネルギー関連分野において、新商品の拡販や新常态のデジタル営業展開、生産性や業務の効果効率向上など企業活動の強靱化に取り組みました。また、持続的な企業価値増大を図るべく、将来成長に向けての基礎研究投資や技術開発強化に取り組みました。

しかしながら、家庭用製品の回復の遅れの影響は大きく、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,535百万円（前年同期比5.0%減）に留まりました。一方で、生産性や業務の効率化により、損益面では経常利益366百万円（前年同期比29.7%増）、当期純利益は283百万円（前年同期比34.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は235百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

② 営業の分野別状況

当社グループは、電子電気機器等の製造、販売を行っており、セグメントは単一となります。なお、当社グループにおける製品関連分野別売上の概要は、次のとおりとなります。

《計測制御デバイス関連分野》

計測制御デバイス関連分野では、半導体製造装置関連・自動車関連・電子部品メーカーなど、研究開発や生産設備投資などが回復傾向にある業界向けの信号発生器・微小信号測定器関連・周波数特性分析器などの商品が回復基調となり順調に推移しました。

以上の結果、計測制御デバイス関連事業分野の売上高は1,006百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

《電源パワー制御関連分野》

電源パワー制御関連分野では、自動車関連・空調をはじめとした家電・表面処理装置関連など研究開発や生産設備投資などが回復傾向にある業界向けのバイポーラ電源・交流電源・直流電源などの商品が順調に推移しました。

以上の結果、電源パワー制御関連事業分野の売上高は1,403百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

《環境エネルギー関連分野》

環境エネルギー関連分野では、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や緊急事態宣言などによる販売活動上の制約などの影響を受け、家庭用蓄電システムが低調に推移しました。

以上の結果、環境エネルギー関連事業分野の売上高は1,925百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

《校正・修理分野》

校正・修理分野では、販売製品のメンテナンスサービスに注力し、売上高は200百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、棚卸資産などが増加したものの、現金及び預金などが減少したことにより、前連結会計年度と比較して450百万円減少し18,376百万円となりました。

負債は前連結会計年度と比較して、562百万円減少し5,461百万円となりました。

純資産は前連結会計年度と比較して、112百万円増加し12,914百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ912百万円減少し、4,621百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは454百万円の減少となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益398百万円、売上債権の減少365百万円などにより増加したものの、棚卸資産の増加814百万円、仕入債務の減少225百万円、未払消費税の減少110百万円などにより減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは188百万円の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出194百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは269百万円の減少となりました。

これは主に、配当金の支払210百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年10月22日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたように、2021年5月13日付「2021年3月期決算短信」にて公表しました業績予想から、環境エネルギー関連分野の当第2四半期連結累計期間の状況及び環境エネルギー関連分野における家庭用蓄電システムなどの販売回復状況を鑑み、業績予想を変更しております。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,482,332	6,569,734
受取手形及び売掛金	3,192,132	2,826,335
商品及び製品	1,159,560	1,730,447
仕掛品	1,087,228	1,042,070
原材料	903,587	1,192,212
未収還付法人税等	175,196	—
その他	195,994	194,246
貸倒引当金	△12,734	△11,723
流動資産合計	14,183,297	13,543,323
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,951,082	1,951,082
その他(純額)	1,484,527	1,613,123
有形固定資産合計	3,435,610	3,564,205
無形固定資産		
投資その他の資産	88,945	91,869
固定資産合計	1,118,715	1,176,946
資産合計	4,643,271	4,833,021
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	975,135	728,932
電子記録債務	1,176,682	1,197,871
短期借入金	320,000	420,000
未払法人税等	131,240	88,741
賞与引当金	283,209	224,036
役員賞与引当金	53,250	—
製品保証引当金	11,940	9,386
その他	582,820	523,642
流動負債合計	3,534,279	3,192,609
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	1,850,000	1,740,000
退職給付に係る負債	137,872	127,678
長期未払金	62,060	54,867
資産除去債務	27,700	25,475
その他	12,865	21,348
固定負債合計	2,490,499	2,269,368
負債合計	6,024,778	5,461,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,317,200	3,317,200
資本剰余金	1,313,033	1,313,033
利益剰余金	6,872,595	6,897,923
自己株式	△23,395	△23,643
株主資本合計	11,479,433	11,504,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,152	137,794
その他の包括利益累計額合計	59,152	137,794
非支配株主持分	1,263,204	1,272,058
純資産合計	12,801,790	12,914,366
負債純資産合計	18,826,568	18,376,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,774,885	4,535,285
売上原価	3,302,459	2,954,599
売上総利益	1,472,425	1,580,686
販売費及び一般管理費	1,205,782	1,272,954
営業利益	266,643	307,731
営業外収益		
受取利息	122	59
受取配当金	12,498	16,941
開発負担金収入	—	40,154
助成金収入	7,380	—
その他	9,280	9,431
営業外収益合計	29,281	66,587
営業外費用		
支払利息	7,173	6,633
創立費	2,976	—
その他	3,530	1,513
営業外費用合計	13,679	8,146
経常利益	282,245	366,172
特別利益		
固定資産売却益	17	99
投資有価証券売却益	27,197	33,515
特別利益合計	27,214	33,614
特別損失		
固定資産除却損	337	995
特別損失合計	337	995
税金等調整前四半期純利益	309,122	398,791
法人税、住民税及び事業税	80,305	84,386
法人税等調整額	17,670	30,855
法人税等合計	97,975	115,241
四半期純利益	211,147	283,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,030	47,653
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,116	235,897

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	211,147	283,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,418	78,642
その他の包括利益合計	50,418	78,642
四半期包括利益	261,565	362,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,535	314,539
非支配株主に係る四半期包括利益	22,030	47,653

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	309,122	398,791
減価償却費	108,187	114,822
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71	△1,011
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△12,502	△2,554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78,959	△59,173
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,051	△53,250
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,829	△10,193
受取利息及び受取配当金	△12,620	△17,001
支払利息	7,173	6,633
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17	△99
有形固定資産除却損	337	995
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,197	△33,515
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2,561	△7,193
売上債権の増減額 (△は増加)	1,215,642	365,796
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△462,563	△814,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,153,177	△225,011
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△133,501	△110,724
その他	△9,614	△96,494
小計	△292,542	△543,185
利息及び配当金の受取額	12,620	17,001
利息の支払額	△7,400	△6,650
法人税等の支払額	△260,066	△96,747
法人税等の還付額	—	175,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	△547,389	△454,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,750	△194,699
無形固定資産の取得による支出	△11,916	△21,434
有形固定資産の売却による収入	17	99
資産除去債務の履行による支出	—	△2,200
投資有価証券の取得による支出	△14,593	△4,062
投資有価証券の売却による収入	28,886	35,304
その他の支出	△1,554	△1,763
その他の収入	7,377	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,533	△188,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△156,800	△10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△628	△381
自己株式の取得による支出	—	△248
新株予約権の行使による株式の発行による収入	223,206	—
非支配株主への配当金の支払額	△16,800	△38,800
配当金の支払額	△200,780	△210,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,197	△269,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184,724	△912,598
現金及び現金同等物の期首残高	5,146,465	5,534,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,961,741	4,621,455

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の国内連結子会社は、輸出版売においては主に輸出通関時に収益を認識しておりましたが、貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。